

6.5 応急復旧

今回の震災では、石川県の指導の下、水道管路の被害が最も大きかった輪島市門前地区をはじめとして、地元業者を中心に重点的に人員を投入できたため、比較的早期に復旧することができた。

今後、大規模な震災が発生した場合の対応として、日本水道協会の各地方支部の大規模事業体を中心に、水道事業体ごとに災害時に必要な材料を全体的に把握し、資材メーカーの協力のもとに、材料調達システムを構築することが大切である。今回は他事業体の応急復旧支援はなかったが、大規模な震災の場合には他都市の支援が必要で、その際、問題になるのは復旧材料の規格、形態、名称が水道事業体ごとに異なっている場合があり、災害時の応援協定を締結するときには、これらの点についても整理、確認しておきたい。

6.6 広域化に伴う地震災害時の課題

非都市型地域では、施設の多くが山間地に分散しており、給水人口に比して給水区域が広いのが特徴である。また、水源地と給水区域の高低差が大きく、ポンプ施設や配水池等による加圧、減圧による複雑な水運用を強いられる。

今回の地震被災地域では、これらの地域的な施設の特徴と同時に、今日的課題として、広域化に伴う地震災害時の初動体制の確保が挙げられる。

6.6.1 広域化について

旧輪島市と旧門前町との合併、上水道3事業と簡易水道6事業を統合した七尾市の例に見られるように、中小の水道事業体は国の指導のもとに、簡易水道の統合をしながら広域化へと事業の転換を図っている。そのため、今回のように合併して比較的早い時期に被災したケースでは、旧体制の組織運営の後遺症的な影響や、ベテラン職員の退職、人員削減によって、広い区域に分散する施設の管理に見合う人員を確保できないなど、さまざまな課題を抱えている。

今後は、基幹施設の耐震化を進めるとともに、中小規模水道の実態にあった水道システムとして、管理しやすい施設作りの視点も大切である。